

第 25 期  
貸 借 対 照 表

2022年 3月31日現在

株式会社イイノ・メディアプロ

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	392,894	流 動 負 債	58,629
現 金 及 び 預 金	192,651	買 掛 金	12,675
売 掛 金	167,457	未 払 金	141
商 品	5,982	未 払 費 用	13,934
仕 掛 品	873	未 払 法 人 税 等	310
繰 延 及 び 前 払 費 用	13,982	未 払 消 費 税 等	12,171
未 収 収 益	7	預 り 金	1,191
未 収 入 金	12,485	リ ー ス 債 務	1,535
預 け 金	30	賞 与 引 当 金	16,659
そ の 他 仮 払 勘 定	3	そ の 他 仮 受 勘 定	13
貸 倒 引 当 金	△576		
固 定 資 産	131,173	固 定 負 債	94,630
有 形 固 定 資 産	104,074	リ ー ス 債 務	4,945
建 物 付 属 設 備	76,582	退 職 給 付 引 当 金	67,798
構 築 物	198	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	21,888
機 械 装 置	237		
車 両 運 搬 具	1,369		
器 具 ・ 備 品	19,712		
リ ー ス 資 産	5,976		
無 形 固 定 資 産	12,297		
電 話 加 入 権	1,633		
ソ フ ト ウ ェ ア	10,664		
投 資 そ の 他 の 資 産	14,802		
差 入 敷 金 保 証 金	14,802		
		負 債 合 計	153,260
		純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	370,807
		資 本 金	50,000
		利 益 剰 余 金	320,807
		利 益 準 備 金	1,800
		そ の 他 利 益 剰 余 金	319,007
		繰 越 利 益 剰 余 金	319,007
		純 資 産 合 計	370,807
資 産 合 計	524,066	負 債 ・ 純 資 産 合 計	524,066

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 棚卸資産

商品	先入先出法による原価法
仕掛品	個別法による原価法
  2. 固定資産の減価償却の方法
    - (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。
    - (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。
    - (3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しているほか、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額により計上しております。
  - (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額により計上しております。
4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
  - (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
  - (2) 連結納税制度の適用 当期より飯野海運株式会社を連結親法人とした連結納税制度を導入いたしました。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末の発行済株式の種類及び総数	
普通株式	1,000株

(注) 貸借対照表、損益計算表及び株主資本等計算書記載金額は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。0は千円未満四捨五入により金額の表示のない場合を示し、－は該当事項がないこと示しております。